

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 取組率	全国(市区町村) 取組率
		100.0%	99.6%
		100.0%	96.5%
		93.8%	89.9%
		100.0%	92.8%
		94.4%	86.6%
		100.0%	96.2%
		100.0%	97.5%
		90.5%	72.5%
		95.0%	91.2%
		28.8%	38.0%
		100.0%	99.0%
		100.0%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		95.2%	97.8%
		94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口 設置率	委託率	設置率	委託率
28.9%	52.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	
		○	○	○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 市町村職員	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	1	指定管理者を導入することにより、施設運営が進展している状況と見られ、定額料金の取組が実施されているため。	0		60.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	8	本導入施設については、施設の維持等の確保が重要であると見られており、対応しているため。	0		61.1%	46.4%
プール	2	1	指定管理者を導入することにより、施設運営が進展している状況と見られ、定額料金の取組が実施されているため。	0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.7%
宿泊施設施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0		0		92.3%	85.0%
休養施設 (公民館、福祉の会等)	0	0		0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0		0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	3	2	本導入の施設は、今後の導入については研究のため。	1	本導入の施設は、今後の導入については研究のため。	89.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	0	指定管理者等が担当しているため。	28.2%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	0	施設の形状による見直しを検討しているため。	29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		21.9%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	1	図書館で指定を行うなど、革新的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	14.1%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示場)	0	0		0		34.8%	28.1%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	指定管理者を導入することにより、施設の革新的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	32.4%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%	0		64.2%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年会館等)	0	0		0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	2	今後の導入については研究のため。	48.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	19	13	68.4%	6	本導入の施設については、導入を検討中である。	40.8%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成予定年度
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	85.6%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体